

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 郡上市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,468	11,461	860	18,789

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,840	28,694	1,147	1,132	280	52,630	基金から233百万円繰入
青少年育英奨学資金貸付特別会計	12	12	0	0	9	-	基金から9百万円繰入
鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	-	-	4	-	基金から4百万円繰入
一般会計等	29,864	28,718	1,147	1,132		52,630	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	294	270	24	613	126	1,844	1,143	法適用
病院事業等会計	3,491	4,104	613	542	433	8,691	4,170	法適用
国民健康保険特別会計	5,134	4,814	320	320	317	-	-	
国民健康保険特別会計 (直営診療施設助定)	701	686	15	15	52	637	67	
老人保健特別会計	5,825	5,825	1	1	551	-	-	
簡易水道事業特別会計	1,310	1,290	20	11	381	6,033	3,753	
下水道事業特別会計	3,777	3,755	22	22	1,634	24,666	21,533	
介護保険特別会計	3,069	3,002	66	66	508	-	-	基金から50百万円繰入
介護サービス事業特別会計	736	726	9	9	50	506	15	
ケーブルテレビ事業特別会計	716	674	42	42	226	1,359	464	
駐車場事業特別会計	5	5	0	0	0	-	-	
宅地開発特別会計	50	50	0	0	43	217	217	基金から43百万円繰入
公営企業会計等 計				1,641		43,953	31,362	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	481	464	17	17	-	-	-	
一部事務組合等 計				697		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)郡上八幡産業振興公社	43	130	20	-	-	-	-	-	
郡上大和総合開発(株)	16	280	293	-	18	-	-	-	
(有)阿弥陀ヶ滝観光	2	5	9	-	-	-	-	-	
(株)伊野原の郷	3	15	10	-	-	-	-	-	
(株)ハイウェイたかす	85	358	30	-	-	-	-	-	
(株)イーグル	0	53	42	-	-	-	-	-	
(株)ネーブルみなみ	9	83	38	-	-	-	-	-	
(株)ジェイエムみなみ	3	44	8	-	-	-	-	-	
めいほう高原開発(株)	155	183	66	-	-	-	-	-	
郡上市土地開発公社	0	6	5	-	-	-	-	-	
長良川鉄道株式会社	179	295	57	78	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			578	78	18	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,892	
減債基金		1,014	
その他充当可能基金		4,983	
充当可能基金計		8,889	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.02	6.02	0.00	12.55	20.00	水道事業会計		277.4	
連結実質赤字比率		14.75		17.55	40.00	病院事業等会計		17.2	
実質公債費比率	18.0	20.2	2.2	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		3.4	
将来負担比率		184.6		350.0		下水道事業特別会計		4.3	
財力指数	0.36	0.36	0.0			ケーブルテレビ事業特別会計		13.6	
経常収支比率	89.9	91.7	1.8			宅地開発特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。